5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Higuchi Toshihiro, Director of Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production of career and pension education teaching material for junior and high school students, 1 set

⑷　Fulfillment period : From date of contract to March 29, 2024

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade “A”, “B” or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

⑤　prove to have no false statement in tendering documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, August 14, 2023

⑻　Contact point for the notice : Goto Yuji, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ext. 3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年６月21日

支出負担行為担当官

国立療養所栗生楽泉園　事務長　渡邉　　進

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　10

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78、34

⑵　購入等件名及び数量

食器洗浄及び給食業務委託

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和５年９月１日から令和６年３月31日まで。

⑸　納入場所　国立療養所栗生楽泉園

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

㋐　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

㋑　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑸　次の各号に揚げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑹　入札時において、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中ではないこと。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑻　入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑼　一般財団法人医療関連サービス振興会が認定する医療関連サービスマークの認定を受けており、その認定書の写しを当園へ事前提出すること。

⑽　何らかの事由により本業務を遂行することが困難となった場合に備え、あらかじめ代行業者を定め代行契約を締結していることを証明した者であること。また、代行保証に係る書類を当園へ事前提出すること。

⑾　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑿　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⒀　競争への参加を希望する者は、資格審査通知書（写）、自己申告書、保険料納付に係る申立書及び誓約書を令和５年８月17日までに提出すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒377―1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津乙647　国立療養所栗生楽泉園会計班長　田代　昌晃　電話0279―88―3030　内線221

⑵　入札書の受領期限　令和５年８月17日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和５年８月18日15時00分　園内治療棟大会議室

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。